

和歌山大学 COC+事業 外部評価報告書

令和元年 9 月

外部評価委員会 実施概要

日 時：令和元年 8 月 26 日（月）13：30～16：10

場 所：和歌山大学 南 1 号館 3 階共通会議室

外部評価委員：計 4 名

委員長 北村裕明（滋賀大学経済学部特任教授）

委 員 飯田圭一（株式会社日本政策金融公庫 和歌山支店長）

委 員 池田真澄（厚生労働省 和歌山労働局長）

委 員 中村栄三（株式会社和歌山放送 代表取締役社長）

次 第：開会の辞

出席者紹介

外部評価ヒアリング

質疑・応答

講評

閉会の辞

配付資料：

- ・資料 1 令和元年度紀の国大学協議会外部評価委員会次第
- ・資料 2 “ ” 配席図
- ・資料 3 紀の国大学協議会外部評価委員会委員名簿
- ・資料 4 “紀の国大学” の取組状況
- ・資料 5 事業評価表（事前意見書）に対する回答
- ・資料 6 COC+事業共通成果に対する目標・実績
- ・資料 7 平成 27 年度～平成 29 年度 中間事業成果報告書
- ・資料 8 平成 30 年度事業成果報告書
- ・資料 9 COC+中間評価結果、平成 30 年度フォローアップ報告書

- ・参考資料 1 紀の国大学協議会における外部評価委員会実施要領
- ・参考資料 2 紀の国大学協議会事業評価・FD 委員会規程、委員名簿
- ・参考資料 3 紀の国大学協議会事業評価実施要項
- ・参考資料 4 和歌山大学 COC+外部評価報告書（平成 29 年 10 月）
- ・参考資料 5 わかやま未来創造人認定制度のご案内
- ・参考資料 6 わかやま未来学副専攻ガイドブック

講 評：

○総 括

和歌山大学COC+事業は、地域人材育成事業として、大学と地域の関係諸団体との協力と連携、参加・協力大学との連携、教育制度としての「わかやま」学群の全学選択必修化とわかやま未来学副専攻および紀の国大学認定制度の実施、段階をふまえた創業支援、各種の地域連携事業の実施等、当初の事業計画をほぼ達成し、成果を収めつつあると評価できる。他方、当初想定した事業の成果指標において、最終年度の達成が危ぶまれるものもある。それらを改善するために、各外部評価委員からは、和歌山の魅力をさらに深掘りできる教育実践、和歌山での就職を希望する人材を積極的に受け入れる受け皿づくりと情報提供の改善、創業支援における適切な資金支援、関係人口や交流人口をふくめて地域人材を検討すること、個々のカリキュラムにおける知識付与と実践との区別の明確化、和歌山県内出身者の和歌山大学への入学者数を増やすための制度的な改革等が指摘されている。これらの意見は中期的な課題を含むが、これらの意見も参考にしながら、残された半年の期間で、当初の目標が達成できるよう、さらなる事業展開をお願いしたい。

以下に、各外部評価委員からの意見を記す。

○全体運営分野

(A委員)

和歌山に根ざした地域人材育成のために、PBL教育を軸とした「わかやま未来学副専攻」等を整備し、創業支援のプログラムは在学生を中心としつつも、卒業生を含む社会人に広げる取り組みを行っている点は高く評価される。しかもそれを一大学の事業ではなく、和歌山県下の高等教育機関、さらには大阪府下の一部の大学とも連携しつつ実績を上げている点も評価できる。また事業を進めるにあたって、和歌山県内の企業やJA等の民間団体と自治体との連携を順調に展開している点も評価できる。

当初の目標値を達成できるようにさらなる努力をしてもらいたいが、本事業の成果がより明確に理解できる指標（事業協働地域就職率の拡張等）も新たに整備しながら、本事業の成果が明確になるように工夫していただきたい。

(B委員)

県内外の大学等や県内の自治体、経済団体等と連携した事業が紀の国大学協議会等を中心に実施されるとともに、補助期間終了後の事業継続・発展のための組織体制の見直しや取組を実施するなど、事業の体制は適切なものである。また、共通成果に対する事業目標や事業計画の進捗は、①事業協働機関へのインターシップ参加者や②事業協働機関雇用数等を除き概ね順調であることから、概ね適切な運営と評価できる。

今後は、①地域資源ブランディング化の他、職と生活を両立するダイバーシティやソーシャルビジネス・技術革新に繋がる地方創生 SDGs 等の観点も含めた大阪在住の都市部学生等に対する和歌山の魅力向上の一層の意識付け、②自治体・経済団体等との連携等による創業の一層の促進等が期待される。

(C委員)

インターンシップ参加者数や副専攻修了者数について、目標数が達成できていない状況にあることから、カリキュラム内容等をより実践的なものとする等の改善を図る必要がある。事業評価における指摘事項については真摯に受け止め、今後の事業活動の改善・充実を図っていく必要があると思料される。

地域連携・創業支援については、複数自治体と連携体制を構築し、関係団体や企業等の協力も得ながら円滑に事業を実施している点は評価できる。ただし、学生や地域のニーズを把握できているか更なる検証を行い、より改善を図っていくことが望ましい。個々の地域連携及び起業支援カリキュラムについては、知識付与と実践のどちらに力点を置くのか明示した上で実施していくことが望ましいと考えられる。

また、当該事業について継続して実施していくことの重要性を強く感じた。

(D委員)

5年間の最終年度の今年度の事業協働地域就職率 18%の目標が、平成 30 年度実績で 10%と大きく下回っている。大学では、紀の国大学等で「地元で就職したい」という学生の声が多く、成果が上がっていると説明するが、和歌山での就職率向上に繋がっていないのが問題である。2年前の前回の外部評価委員会で、和歌山県の受験生の地域枠をつくって、地域の創生・就職に関心のある学生を集めるための「地域枠」を教育学部だけでなく、全学部に拡げることが提案させていただいた。しかし、教育学部の「紀南枠」についての説明はあったが、地域枠を全学的に展開するという姿勢はみられなかった。島根大学が今年度から「地域貢献人材育成入試」を取り入れるなど、各大学で「地域枠」をつくる取り組みが見られる。和歌山大学が、是非、地元の課題解決に応える大学を目指すためにも、「地域枠」創設に取り組んで欲しい。行政・経済界の協力も得られると思う。

○教育分野

(A委員)

「わかやま未来学副専攻」は、いくつかの地域協働自主演習群を積み上げながら、地域プロジェクトに取り組むという点で、優れたアクティブラーニングの実践であり、その成果をわかやま未来創造人認定制度につなげることによって、地域人材育成の優れた制度になっている。

「わかやま未来学副専攻」が、和歌山県以外の受講生の出身地の地元志向へとつながることもあろうが、中期的に見て和歌山で活躍する志向を持つ人材の育成につながることは確かであろう。そのためには、和歌山の魅力をさらに深掘りできる教育実践と、地域に根ざしたプロジェクト型学習が全国的世界的課題の解決と密接につながっていることが認識できるように配慮すること、さらに、和歌山での就職を希望する人材を積極的に受け入れる受け皿を、情報提供の仕方の改善を含めて整備する必要がある。

(B委員)

「わかやま」学群を地域指向型とし、「わかやま未来学副専攻プログラム」では、実践

型インターシップを県内各地で実施する等、教育プログラムは充実・強化が図られている。また、紀の国大学として「わかやま未来創造人」認定制度を創設するとともに、卒業生や移住者の UIJ ターン就職や創業にも寄与する「わかやま未来塾」の開講等で事業の発展を図っていることから、適切な教育カリキュラムであると評価できる。

今後は、地域協働セミナー受講者の多数が地域協働自主演習や地域協働自主演習 adv. を受講することが期待される。

(C委員)

アンケート回答者については、授業前後の和歌山県への関心は全体として高まる傾向にある。ただし、平成30年度後期授業については、事後のアンケート回答者数が事前と比較して激減しているほか、実践型インターンシップについては、初年度の参加者数が最高値となっており、その後、減少傾向で推移しているところであり、当該カリキュラム設定が適切であったのか再検討する必要があると思料される。

(D委員)

「地域のための大学」として、地域再生・活性化の拠点となる大学を目指すCOC+事業で、地域創成のリーダー養成のため、和歌山県教育委員会がふるさと教育を推進するため「わかやま何でも帳」を副読本として全中学生に配布し、ふるさとの良さを見直す動きが出てきている中、小中高大学の連携を打ち出し取り組んでいるのは、時宜を得ている。また、単に座学だけでなく、フィールドワークやインターンシップ等の実践的取り組みに力を入れているのも評価できる。和歌山県には、戦後の物資不足の時代を生き抜き、空腹を抱えながらモノづくりに取組み破産の瀬戸際に立たされながら、周囲の人たちに助けられて成功した感動的な実例がいくつもある。こうした経営者の体験談は、学生に郷土への誇りを持たせ、企業や創業への意欲を高めさせるものと思うのでこうした経営者を講師にしたカリキュラムの具体化を望む。問題は、こうした取り組みが卒業生の地元への就職率向上に繋がっていないことだ。原因は、いろいろあると思うが、地元就職率向上のため、可能なことは全て行うという決意で、和歌山大学が地域の課題解決を目指し、次代の和歌山を担う人材を養成する高い志を持って、「和歌山県民のための大学」を目指してほしい。

○地域連携・創業支援分野

(A委員)

創業支援については、キッカケの支援、モノとコトの支援、ヒトの支援と段階を追って支援メニューを拡充し、オープンインベションラボの本格設置にまで至っていることは高く評価できる。さらに卒業生および社会人のUターンやIターンを進める「わかやま未来塾」の実施も準備されている。問題は、こうした創業支援が、実際の創業にどのようなつながるのかであろう。創業支援教育受講生の中で実際に創業を希望する学生は平成30年度で55名にのぼるとされているが、残された半年の間でさらなる個別で丁寧な支援活動により、実際に創業に至る事例を創り出すことが求められよう。この点では、創業支援を創業につなげる重要な要素は適切な資金支援であり、この点での対応が重要となろう。

地域連携については、当初の田辺市との連携事業をパイロット事業としつつ、新たに6つの連携事業が、企業や団体や自治体との間で展開され、「紀の国ブランディングプラットフォーム」（仮称）構築にまで発展しつつあることは評価できる。それらを、本事業終了後もどのように継続発展させるかが問われている。

（B委員）

地域連携においては、大学と自治体・経済団体等が連携した事業が着実に進められており、創業支援においては、学生の起業・創業相談窓口の設置やS-preの開催、香村賞等ビジネスプランコンテスト開催等の他、起業実践学プログラム開発の提案等の取組を実施しており、今後はその実現が期待される。

今後は、移住等による定住人口を目指す「わかやま未来塾」の役割が期待できるが、事業報告書の意識調査結果やIターン需要が高い和歌山県の特性等を勘案すると、Iターン移住者や地域おこし協力隊等の関係人口への周知の強化も考えられよう。また、地域定着のための入門編である当該取組を定住に繋げるためには、移住者等への支援制度周知や自治体等との連携も必要であろう。さらに、今後の高齢化の進展や中小企業等の企業数の減少等を勘案すると、創業者と廃業者とのマッチング等を含めた事業承継の観点も重要になるのではないかと考えられる。

（C委員）

地域連携については、複数自治体と連携体制を構築した上で、関係団体や企業等の協力も得ながら円滑に実施していると評価できる。地域協働自主演習Ⅰを見ると、授業前、授業事後にかけて、和歌山県への関心が高まっており、授業後は、8割強の学生が和歌山県に興味があると回答するなど教育効果が上がっていると評価できる。また、地域協働自主演習Ⅱについても、8割近い学生が満足であると回答しており、学生の和歌山県に対する関心を高めるといった目的を達成していると考えられる。

創業支援についてみると、今後、個々のカリキュラムについて、知識付与と実践のどちらに力点を置くのか明示した上で実施していくことが望ましいと考えられる。

また、地域企業との積極的な交流等地域を巻き込んださらなる連携強化が重要であると考える。

（D委員）

COC+事業は、東京一極集中や人口減少・少子高齢化が進む中、地域創成の大学版で極めて重要な事業である。この事業推進のためには、地域連携が不可欠である。目標の地元就職率に引き上げるためには、覚悟を決めた様々な取り組みが必要だが、和歌山大学の県内出身者の割合が27.6%に留まっているのが、目標の地元就職率を上げられない大きな原因の一つと考えられる。この状況を打開するためには、これからの和歌山県を担っていく和歌山県出身の入学生を迎え入れる「和歌山枠」を教育学部だけでなく、全学的に創設していくことが効果的と思われる。その為には、大学が「地域枠創設」を明確に打ち出し、その上で、地域の行政や経済界と協力・連携して、県内出身者が地元企業に就職する際の奨学金返済免除制度を創設するなど様々な優遇策をつくって「和歌山県民のための和歌山

大学」を目指す。勿論、国立大学としての「平等性」は必要で、AO入試の導入を含め入学試験のあり方に工夫を凝らす必要がある。和歌山大学を「単に和歌山に存在する国立大学」とするのではなく、「和歌山県の次代を担うリーダーの養成機関」「地元で役立つ大学」としての位置づけを明確にして、地域の行政や経済界と協力・連携して取組んでいくことが必要である。

以 上